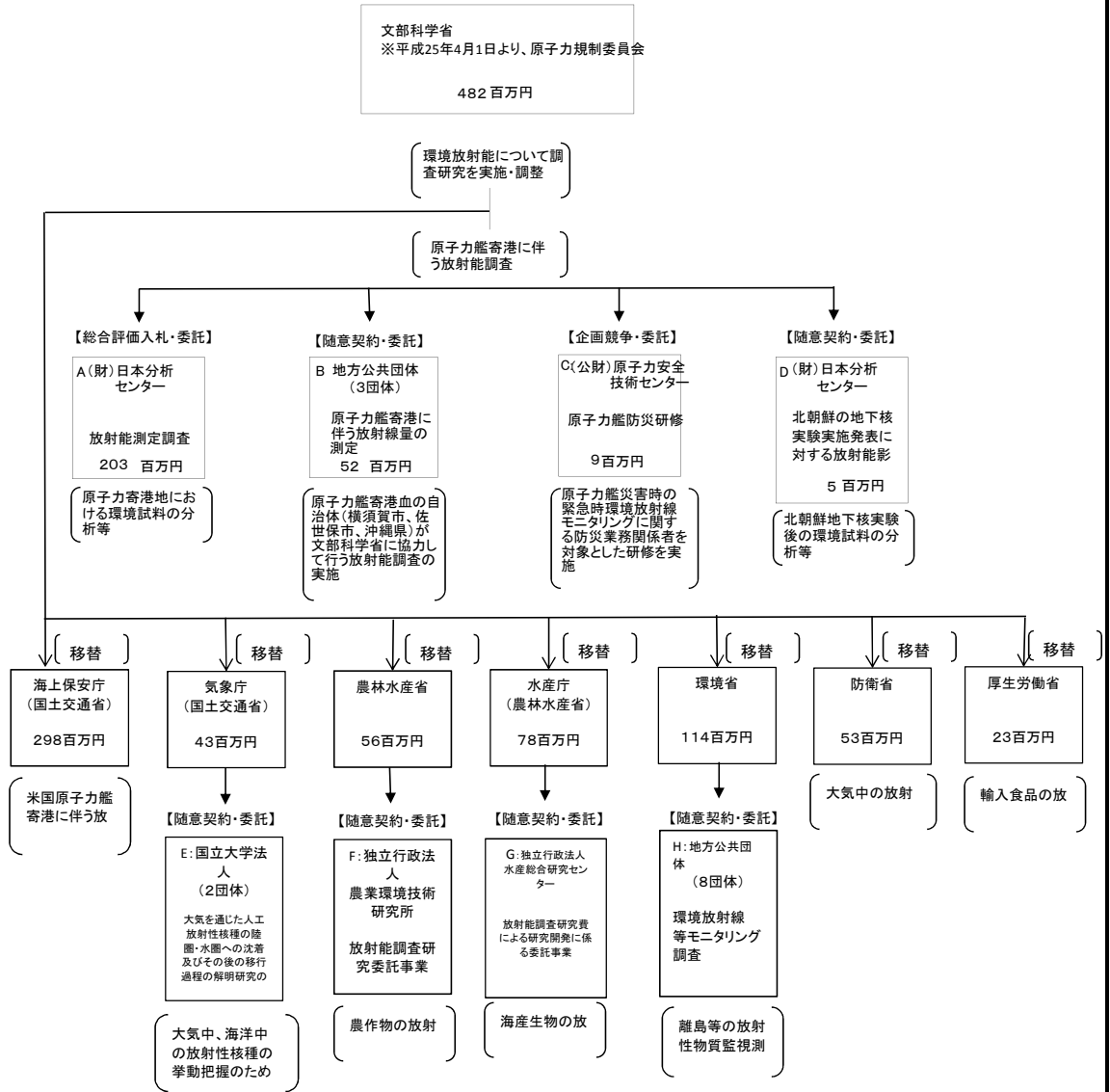


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射能調査研究に必要な経費		担当部局庁	原子力規制委員会		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度		担当課室	監視情報課		監視情報課長 室石 泰弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画 合衆国原子力潜水艦の寄港問題について (昭和39年原子力委員会決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	核実験、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査をはじめ、農作物・海産生物等の放射能に関する調査研究を原子力規制委員会及び関係省庁において実施する。 ・米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査: 原子力規制委員会、国土交通省(海上保安庁)、農林水産省(水産庁) ・輸入食品、農作物、海産生物の放射能調査: 厚生労働省、農林水産省(水産庁) ・大気中の放射性物質の調査: 国土交通省(気象庁)、防衛省 ・離島等の放射性物質監視測定: 環境省 ・大気中、海洋中の放射性核種の挙動把握のための研究: 国土交通省(気象庁)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位: 百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	1155	1043	1170	1236	
		補正予算	0	※別シート参照(0223)	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1155	1043	1170	1236	
	執行額		1108	978	989		
執行率 (%)		95.9	93.8	84.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	核実験、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心の確保に資する。		成果実績	関係各省において放射能調査・研究を実施した。	関係各省において放射能調査・研究を実施した。	関係各省において放射能調査・研究を実施した。	関係各省において放射能調査・研究を実施する。
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査回数(年度を越えて寄港した場合は、入港した年度に計上)		活動実績 (当初見込み)	回数	70	65	62
				-	-	-	-
単位当たりコスト	原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向調査に係る1日の費用 1,300(千円/日)		算出根拠	原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向調査に係る費用 X=職員旅費、雑役務費等(472百万円)、Y=米国原子力艦の我が国への寄港に伴う1日あたりの放射能調査(363日)、X/Y=調査1日あたりのコストとして算出。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	17					
	諸謝金	1					
	職員旅費	10					
	委員等旅費	9					
	放射能測定費	490					
	放射能測定調査委託費	435					
	船舶建造費	275					
計	1,236						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うものであり、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	計上された予算は各省に移し替えがなされており、民間に対する委託及び役務について、一般競争入札を行う等公平性及び透明性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各省において、所掌に応じた放射能調査を実施し、その結果を公表した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国民の安全・安心を確保するため、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うものであり、国民のニーズがあり、優先的に取り組みべきである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0225	平成23年	0202	平成24年	0222

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.財団法人日本分析センター			E:国立大学法人金沢大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	85	消耗品費	分析業務の実施に係る理化学材料等	1
設備備品費	大型電気炉、冷蔵庫等	27	人件費	産学官連携研究員・技術補佐員	1
損借料	施設借料、DBシステム借料等	31			
その他	諸謝金、会議開催費、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額、一般管理費	38			
消耗品費	分析業務の実施に係る理化学材料等	8			
国内旅費	現地調査等	8			
通信運搬費	調査試料運搬費等	6			
計		203	計		2
B.横須賀市			F:独立行政法人農業環境技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	11	消耗品費	試料採取及び分析に係る消耗品	16
通信運搬費	モニタリングポスト衛星通信費	3	その他	試料採取・測定前処理・充填作業、消費税相当額、研究所水道光熱費、職員旅費等	13
損借料	放射能調査用自動車借り上げ費	2	備品費	自動採水器、燃焼炉等	12
その他	消費税相当額、光熱水料等	2	雑役務費	備品修理費、運搬費等	10
消耗品費	試料採取に係る消耗品	1	人件費	契約研究員、研究・事務補助	4
計		19	計		56
C.公益財団法人原子力安全技術センター			G:独立行政法人水産総合研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	3	消耗品費	試料採取及び分析に係る消耗品	26
その他	印刷製本費、消費税相当額等	2	その他	消費税相当額、光熱水料、印刷製本費、試料収集、同位体分析、プランクトン分析	14
国内旅費	研修開催旅費	2	船舶燃料費	船舶調査に係る燃料費	13
消耗品費	業務用消耗品	1	人件費	業務担当職員、補助者	13
通信運搬費	研修機器運搬費	1	雑役務費	保守点検業務、運搬費等	5
			国内旅費	調査旅費	3
			備品費	魚体測定板等	2
計		9	計		76
D.財団法人日本分析センター			H:新潟県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	4	委託費	試料採取、機器保守点検業務委託	1
その他	消耗品費、通信運搬費、消費税相当額等	1	その他	業務説明会出席旅費、消耗品費、電気料等	1
計		5	計		2

支出先上位10者リスト

A. 放射能測定調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	原子力艦寄港地における環境試料の分析等	203	1	88.5

B. 原子力艦寄港に伴う放射線量の測定

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横須賀市	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	20	随意契約	
2	佐世保市	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	17	随意契約	
3	沖縄県	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	15	随意契約	

C. 原子力艦防災研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全技術センター	原子力艦災害時の緊急時放射線モニタリングに関わる防災業務関係者を対象とした研修を実施	9	随意契約	

D. 北朝鮮の地下核実験実施発表に対する放射能影響調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	北朝鮮による地下核実験実施発表に対して放射能の測定体制を緊急的に	5	随意契約	

E. 大気を通じた人工放射性核種の陸圏・水圏への沈着及びその後の移行過程の解明研究の一部

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人金沢大学	環境試料中の極低レベル放射性セシウムの測定	2	随意契約 (公募)	
2	国立大学法人茨城大学	福島県における大気環境試料(エアロゾル及び降水)採取	2	随意契約 (公募)	

F. 放射能調査研究委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業環境技術研究所	放射性核種の農畜産物への吸収移行及び農林生産環境における動態を解明する。	56	随意契約	

G. 放射能調査研究費による研究開発に係る委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水産総合研究センター	我が国周辺海域及び原子力艦寄港地海域に生息する海洋生物と漁場環境の放射能水準(バックグラウンド)を把握	76	随意契約	

H. 環境放射線等モニタリング調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	佐渡関岬測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	2	随意契約	
2	沖縄県	辺戸岬測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	1	随意契約	
3	青森県	竜飛岬測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	1	随意契約	
4	長崎県	対馬測定所及び五島測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	1	随意契約	
5	高知県	梣原測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	1	随意契約	
6	島根県	隠岐測定所及び蟠竜湖測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	1	随意契約	
7	北海道	利尻測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	0	随意契約	
8	福井県	越前岬測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	0	随意契約	